



清水 亘 WATARU SHIMIZU

パートナー TEL: 052-533-4815 (名古屋) 03-6775-1145 (東京)

名古屋オフィス FAX: 052-533-4772 (名古屋) 03-6775-2145 (東京)

(1) ①特許・ノウハウライセンス契約、ソフトウェアライセンス契約、共同研究開発契約、開発委託契約、企業間の大型アライアンス契約等の知的財産取引、②特許侵害訴訟、職務発明訴訟等、及び、③産学官連携、ブランド管理、知財戦略へのアドバイス等の知的財産関連案件を幅広く広く取り扱っております。また、(2) 最近は、アジア・新興国（特に、メインランドチャイナや東南アジア）の法務・知的財産業務を数多く手掛けております。

(3) 会社法、労働法等に関するいわゆる一般企業法務の経験も豊富です。

取扱案件

コーポレート	企業法務一般	コーポレート・ガバナンス	スタートアップ・ベンチャー企業支援
M&A等	業務提携/アライアンス	ベンチャー・キャピタル	プライベート・エクイティ/ファンド
規制当局対応・危機管理	品質不正・製品事故	情報漏えい	
人事・労務	就業規則、雇用契約その他の文書の作成、検討	労働法令遵守	
知的財産/IT等	知財紛争	知財取引（ライセンス等）	著作権・エンターテインメント
テクノロジー・インフォメーション	ヘルスケア・薬事規制	IT/テレコム	
独禁法・競争法	知的財産権と独禁法の交錯	流通取引・景表法・下請法・不正競争防止法	
紛争解決	独禁法コンプライアンス		
海外法務	一般民商事紛争	知財紛争	IT関連紛争 営業秘密関連紛争
	メインランドチャイナ法務	シンガポール法務	インドネシア法務 ベトナム法務
	タイ法務	マレーシア法務	ミャンマー法務 その他東南アジア法務

トピックス

受賞

2023年4月20日

The Best Lawyers in Japan™ 2024

AMT主催

2023年3月6日

AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第3回 アバター制作（後編）

プラクティス・グループ

会社法務グループ

知的財産権グループ

アジア・新興国プラクティス・グループ

Data Privacy & Digitalグループ

経歴

1998年3月	東京大学法学部（法学士）
2001年2月 - 2004年3月	株式会社日立システムアンドサービス（現 株式会社日立ソリューションズ）勤務
2005年10月	最高裁判所司法研修所修了（58期）・西村あさひ法律事務所入所
2008年4月 - 2011年3月	トヨタ自動車株式会社 知的財産部出向
2011年4月 - 2016年3月	大野総合法律事務所勤務
2012年10月	愛知県弁護士会へ登録換え
2016年4月	当事務所入所
2017年1月 - 2021年12月	名古屋オフィス代表
2019年4月 -	名古屋大学（未来社会創造機構）「物質・エネルギー リノベーション 共創コンソーシアム」アドバイザリ委員就任
2020年4月 -	大阪大学「先導的量子ビーム応用卓越大学院プログラム」講師（知的財産法）

著書・論文等

カーボンニュートラルの動向と企業対応（特集「ビジネスと人権／SDGsの最新実務」）	ビジネス法務2023年1月号	2022年11月
企業へのヒアリングからみえた4つの取組みポイント（特集「ビジネスと人権／SDGsの最新実務」）	ビジネス法務2023年1月号	2022年11月
経産省、「伊藤レポート3.0（SX版伊藤レポート）」・「価値協創ガイダンス2.0」を取りまとめ	商事法務ポータル	2022年9月
経産省・特許庁、「オープンイノベーション促進のためのモデル契約書（大学編）」および「モデル契約書（新素材編・AI編）ver2.0」を取りまとめ	商事法務ポータル	2022年4月
スタートアップ法務	中央経済社	2022年3月
内閣府知的財産戦略推進事務局、「知財・無形資産の投資・活用戦略の開示及びガバナンスに関するガイドライン（案）」を公表	商事法務ポータル	2022年1月
連載 知財法務の勘所Q&A（第55回）欧州委員会による技術開発カルテル認定の衝撃	月刊 知財ぶらずむ 2022年1月号（VOL.20 No.232）	2022年1月
連載 知財法務の勘所Q&A（第51回）「スタートアップとの事業連携に関する指針」について	月刊 知財ぶらずむ 2021年9月号（VOL.19 No.228）	2021年9月
攻めの農林水産業のための知財戦略～食の日本ブランドの確立に向けて～農水知財基本テキスト《改訂版》	一般財団法人経済産業調査会	2021年9月
連載 知財法務の勘所Q&A（第50回）中国専利法第4次改正のポイントの解説及び日系企業の対応について	月刊 知財ぶらずむ 2021年8月号（VOL.19 No.227）	2021年8月
Doing Business In... 2021 - Law & Practice	Chambers and Partners	2021年8月
意匠・デザインの法律相談I・II	青林書院	2021年2月
連載 知財法務の勘所Q&A 第42回 プログラムの実行と著作権侵害について	月刊 知財ぶらずむ 2020年12月号（VOL.19 No.219）	2020年12月
Doing Business In... 2020 - Law & Practice	Chambers and Partners	2020年7月
「文化的表現の多様性の保護及び促進に関する条約」について	月刊 知財ぶらずむ 2020年2月号（VOL.18 No.209）	2020年2月
連載 知財法務の勘所Q&A 第31回 ソフトウェア開発委託契約について～下請法との関係を中心に～	月刊 知財ぶらずむ 2020年1月号（VOL.18 No.208）	2020年1月
<リレー連載コラム>ある日の知財弁護士#36 愛知県で知財について考える	Law&Technology 86号	2020年1月

連載 知財法務の勘所Q&A 第29回 標準必須特許について (下)	月刊 知財ぶりをむ 2019年11月号 (VOL.18 No.206)	2019年11月
連載 知財法務の勘所Q&A 第28回 標準必須特許について (上)	月刊 知財ぶりをむ 2019年10月号 (VOL.17 No.204)	2019年10月
テクノロジー法務 株式会社中央経済社		2019年10月
農林水産関係知財の法律相談II 株式会社青林書院		2019年9月
Doing Business In... 2019 - Law & Practice Chambers and Partners		2019年7月
特許・実用新案の法律相談II 青林書院		2019年5月
連載 知財法務の勘所Q&A 第23回 【速報】中国「技術輸出入管理条例」の改正について	月刊 知財ぶりをむ 2019年5月号 (VOL.17 No.200)	2019年5月
インターネット上の非典型権利侵害に関する EU各国及び中国における比較調査	経済産業省のウェブサイト	2019年3月
攻めの農林水産業のための知財戦略～食の日本ブランドの確立に向けて～	一般財団法人経済産業調査会	2018年2月
連載 「知財法務の勘所 Q&A」 (第2回) 新しいテクノロジーと知的財産権制度	知財ぶりをむ8月号 (VOL.15 No.179)	2017年8月
人事担当役員と人事部長が泣いた夜 人間力の大切さを教えられ	朝日新聞 (ウェブサイト)	2017年6月
USTR 「スペシャル301条報告書」と監視対象国の知的財産権保護の状況～中南米諸国とASEAN諸国を中心に～	「知財管理」 (2017年5月号)	2017年5月
平成27年特許法改正を踏まえた職務発明制度構築のポイント	BUSINESS LAWYERS	2016年12月
解説信託法 弘文堂		2007年2月

セミナー・講演

AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第3回 アバター制作 (後編)	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2023年3月6日
「データ駆動社会に向けたデータ戦略」および「デジタルヘルスケアの法的規制と実務上の留意点」	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2023年3月3日
AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第3回 アバター制作 (前編)	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2023年2月27日
AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作 (後編)	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2023年2月6日
AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作 (中編)	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2023年1月31日
AMTメタバース支店クリエイターズサロン 第1回 ワールド制作 (前編)	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2023年1月26日
NFTに関する勉強会 ビジネス展開における法的留意点～知的財産法を中心に～	(主催) JEITA 一般社団法人電子情報技術産業協会	2022年11月30日
事務所主催セミナー「AMTメタバース支店第1回」開催レポート	(主催) アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 外国法共同事業	2022年11月8日
知財・無形資産ガバナンスガイドラインと企業の知財戦略	(主催) 公益社団法人日本監査役協会	2022年4月27日～8月3日
中国展開において知的財産面で気を付けるべきポイント 2021	(主催) 愛知県 経済産業局 スタートアップ推進課、(運営) 有限責任監査法人トーマツ	2021年7月28日
経験に基づく「オープンイノベーションの工夫」論～スタートアップと大企業の共創のために～	(主催・運営) 東海東京証券株式会社、中部オープンイノベーションカレッジ	2021年7月19日
X-HUB TOKYO INBOUND PROGRAM 2021	(主催) 東京都、有限責任監査法人トーマツ、独立行政法人日本貿易振興機構 (JETRO)	2021年2月15日
中国展開において知財面で気を付けるべきポイント	(主催) 愛知県 経済産業局 スタートアップ推進課 (運営) 有限責任監査法人トーマツ	2020年8月5日
「テクノロジー法務」出版記念セミナー～テクノロジーと法務のかかわり	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年11月28日
知財関連契約のレビューポイント (秘密保持契約、共同開発契約、ライセンス契約)	(主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2019年5月29日、31日、6月3日
Can litigation keep pace with the rise of machines?	IBA Asia Pacific Regional Forum	2019年3月1日
トランプ政権が仕掛けた貿易戦争と日本企業の対応	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 名古屋オフィス	2018年11月21日

ゲノム編集と法的規制 (主催) 農林水産省	2018年11月20日
知的財産関連契約のレビューポイント アンダーソン・毛利・友常法律事務所 大阪オフィス	2018年10月29日、31日、11月1日
中小企業の海外展開における知的財産の保護・活用戦略 (主催) 日本弁護士連合会	2018年2月27日
知財関連契約のレビューポイント (主催) 日本知的財産協会 (JIPA) 東海地区協議会	2017年12月5日
IP Week 2017 Singapore "Create New Value with Emerging Technologies and IP"	2017年8月29日～8月30日
ベトナムの司法制度の現状～知的財産権を中心に～、ベトナムにおける模倣品対策の最新状況	2017年4月26日
技術のライセンス契約に関する中国の法令と最新動向	2016年12月20日
中国における技術契約と法令 (主催) アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2016年10月18日
日本の知的財産関係訴訟と実務	2016年9月22日～23日、26日～27日
マレーシアにおける知財エンフォースメントについて	2016年9月6日、8日
IP Week 2016 Singapore "The Next IP Service in ASEAN Region"	2016年8月22日～24日
シンガポールにおける紛争解決の最新動向 アンダーソン・毛利・友常法律事務所	2016年6月13日14日
シンガポール知的財産セミナー 特許庁・JETRO	2015年12月

主な受賞歴

2023年4月20日	The Best Lawyers in Japan™ 2024
2022年12月15日	Chambers Asia-Pacific 2023
2022年4月14日	Best Lawyers 2023
2021年4月15日	Best Lawyers 2022
2020年4月9日	Best Lawyers 2021

資格・登録

弁護士登録 (2005年)

所属

愛知県弁護士会

使用言語

日本語 英語